

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4675	事業名	建築総務事業			
所属名	建築局公共建築部住宅計画課	評価責任者	住宅計画課長 菅沼 満、公共建築課長 久野 明			
	建築局公共建築部公共建築課	作成責任者	三浦 淳史、安藤 恵麻	ダイヤルイン	052-954-6991	
政策名	建築行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建築行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建築行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	知事マニフェスト					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	68人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
	経費	人件費(a)	687,128千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	341,915千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,029,043千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		119,512千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		909,481千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	建築行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1 県有施設非構造部材等耐震対策事業費:176,395千円 2 地方関係団体職員共済組合負担金:33,478千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県有施設非構造部材(特定天井)の耐震改修実施施設数	最終目標	—	—
				2年度	2施設	2施設 (見込)
				1年度	—	— (実績)
		2	県民あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	—
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	— (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・管理事業全体としては、目的が達成された。 ・県有施設非構造部材の耐震改修実施施設数については、予定どおり工事が実施され、目標を達成した。				
コスト指標の増減分析	-					
課題	県有施設非構造部材等耐震対策事業の工事発注にあたり、労務費単価の上昇や資材価格の高騰といった要因により、目標達成に影響を与えることが懸念される。					
今後の方向性	コスト縮減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4680	事業名	建築指導事業			
所属名	建築局建築指導課	評価責任者	建築指導課長 山下賢一			
		作成責任者	伊藤優斗	ダイヤルイン	052-954-6585	
政策名	建築行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建築物等の安全の確保と推進		
事業目的	建築基準法等関係法令の適正な執行と実効性を確保し、建築物の安全性と良好な市街地の形成を図る					
根拠法令・計画等	建築基準法、建築士法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、宅地造成等規制法、都市計画法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	85.20人(43人)	87.10人(43人)	87.10人(43人)	94.10人(43人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人(10人)	17人(10人)	17人(10人)	17人(10人)
	経費	人件費(a)	903,839千円	922,659千円	885,417千円	952,219千円
		事業費(b)	40,988千円	44,958千円	35,848千円	48,538千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	944,827千円	967,617千円	921,265千円	1,000,757千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		28,138千円	35,303千円	141,753千円	146,887千円
経費のうち、一般財源等		913,100千円	928,698千円	776,190千円	847,231千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	建築物等の安全の確保と推進のために、建築指導事業を行う。					
	1 建築基準指導費:33,425千円(建築指導推進費15,072千円、既存建築物の安全安心推進事業16,243千円、建築物省エネ化推進事業費2,110千円)					
	2 長期優良住宅推進指導費:3,207千円					
	3 低炭素建築物推進指導費:323千円					
	4 融資住宅審査受託事務費:227千円					
	5 宅地造成及び開発行為指導費:852千円					
	6 建築動態統計調査費:687千円					
	7 建設リサイクル推進費:1,321千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	全建築物の完了検査実施率(完了検査件数/確認件数)	最終目標	-	
				2年度	100%	98% (見込)
				1年度	100%	98% (実績)
		2	特定建築物の定期報告率(報告件数/対象件数)※報告は3年1度	最終目標	-	
				2年度	75%	75% (見込)
				1年度	75%	69% (実績)
		3	宅地造成・開発許可の完了検査率(完了検査件数/許可件数)	最終目標	-	
				2年度	85%	85% (見込)
				1年度	85%	99% (実績)
		4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	113円/人 (実績)
		5		最終目標	-	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的の達成のために最も重要であるため) ・管理事業全体としては、相当程度事業目的を達成できたと評価する。 ・建築基準指導費について、完了検査実施率については、建築確認検査の実効性の確保、建築施工時における適法性の確保として完了検査の徹底のため、建築開発等指導員との合同パトロールや相談窓口での普及啓発を実施したことで、おおよそ目標を達成することができた。また、特定建築物の定期報告については、ホームページの整備、作成した定期報告の案内パンフレット等を活用して関係団体、所有者等への普及啓発等の指導を行ったが目標を達成できなかった。 ・宅地造成・開発許可事業については、計画的なパトロール等を行ったことによって、目標を上回り完了検査率99%を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、退職手当引当金繰入額の減少等により、30年度138円に比べ25円減少した。					
課題	・建築物の完了検査実施率は、未受検の建築物の要因を調査し、対象物件を絞って啓発活動を行うなど改善が必要である。 ・特定建築物の定期報告率は、建築基準法の改正により対象建築物が拡大したことから、新たな対象建築物の所有者等への周知を適切に行っていく必要がある。					
今後の方向性	目標の達成に向けて、普及啓発等の指導方法の見直し(パトロールの強化、所有者、関係団体、資格者への周知)を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4690	事業名	住宅対策事業			
所属名	建築局公共建築部住宅計画課	評価責任者	住宅計画課長 菅沼 満			
		作成責任者	三浦 淳史	ダイヤルイン	052-954-6991	
政策名	良好な住宅や安全な建築物の確保		施策名	公的賃貸住宅等の供給促進や建築物の防災対策の推進		
事業目的	「愛知県住生活基本計画2025」に基づき、住まい・まちづくり施策を総合的・計画的に推進する。					
根拠法令・計画等	住生活基本法、建築物の耐震改修の促進に関する法律 愛知県住生活基本計画2025 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.10人(0人)	33.80人(0人)	33.80人(0人)	33.80人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	294,910千円	341,356千円	338,036千円	327,002千円
		事業費(b)	1,585,681千円	1,351,913千円	967,622千円	1,152,875千円
		公債費(c)	683,635千円	782,943千円	798,089千円	771,906千円
		計(a)+(b)+(c)	2,564,226千円	2,476,212千円	2,103,747千円	2,251,783千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,153千円	3,113千円	3,135千円	3,524千円
経費のうち、一般財源等		2,521,378千円	2,396,091千円	1,723,833千円	54,095千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高齢者の居住の安定確保、民間住宅・建築物の地震対策、良好な市街地の整備に関する事業等を行っている。</p> <p>1 高齢者等居住安定推進事業費:10,104千円 (サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等:655戸)</p> <p>2 民間住宅・建築物耐震診断費補助金:141,944千円 (民間住宅および建築物の耐震診断補助対象戸数:6,151戸・棟)</p> <p>3 民間住宅耐震改修費補助金:280,690千円 (民間住宅の耐震改修補助対象戸数:905戸)</p> <p>4 市街地再開発事業費補助金:891,140千円 (市街地再開発事業等対象区域:45,316㎡)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等	最終目標	令和2年度:11,000戸	
				2年度	11,000戸	10,256戸 (見込)
				1年度	9,770戸	9,601戸 (実績)
		2	耐震化された住宅の戸数の割合	最終目標	令和2年度:95%	
				2年度	95%	92% (見込)
				1年度	94%	91% (実績)
		3	事業対象面積あたりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	14千円/㎡ (実績)
		4	事業対象戸・棟あたりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	250千円/戸・棟 (実績)
		5		最終目標	-	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:住宅の耐震化は、住宅対策事業中、特に県民の生命に直結するものであるため。)主要な指標は概ね目標に近い実績であり、その他の指標は目標を達成したことから相当程度進展ありと評価した。					
コスト指標の増減分析	1年度の事業対象面積あたりコストは、市街地再開発事業の増により、30年度の10千円/㎡と比べ4千円/㎡増加した。 1年度の事業対象戸・棟あたりコストは、民間住宅・建築物耐震診断費補助金の減等により、30年度の251千円/戸・棟と比べ1千円/戸・棟減少した。					
課題	民間住宅・建築物耐震診断費補助金や民間住宅耐震改修費補助金は、市町村と協調する補助制度であるため、市町村と連携して着実に取り組む必要がある。					
今後の方向性	市町村との連携により、住宅の耐震化を促進し、安全・安心な住まいまちづくりに取り組むとともに、引き続き良好な居住環境の形成にも努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4700	事業名	公共住宅事業			
所属名	建築局公共建築部	評価責任者	県営住宅管理室長 小野 泉			
	公営住宅課県営住宅管理室	作成責任者	宮田 瞬	ダイヤルイン	052-954-6579	
政策名	良好な賃貸住宅の確保		施策名	公共住宅の供給促進		
事業目的	公共住宅の供給を促進することにより、県民の住生活の安定向上を図る。					
根拠法令・計画等	地方住宅供給公社法 県営住宅管理事業特別会計条例 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人 (0人)	8人 (0人)	8人 (0人)	8人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	83,127 千円	79,439 千円	86,941 千円	88,740 千円
		事業費(b)	1,475,363 千円	1,524,491 千円	1,483,975 千円	1,611,027 千円
		公債費(c)	221,402 千円	225,207 千円	225,207 千円	228,996 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,779,892 千円	1,829,137 千円	1,796,124 千円	1,928,763 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		951 千円	8,117 千円	5,909 千円	9,506 千円	
経費のうち、一般財源等		1,778,941 千円	1,821,020 千円	1,790,215 千円	1,919,258 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公共住宅の供給を促進することにより、県民の住生活の安定向上を図る。</p> <p>1 愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金:36,766千円(全額補助金)</p> <p>2 被災者用賃貸住宅借上事業費:951千円(家賃等使用料900千円)</p> <p>3 県営住宅管理事業特別会計繰出金:1,437,646千円(全額繰出金)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	公社の年度末借入残高(円)	最終目標	2年度 借入金残高を300億円まで削減	
				2年度	300億円	300億円 (見込)
				1年度	300億円	297億円 (実績)
		2	公社賃貸住宅の利用収入率(%)	最終目標	2年度 利用収入率を78.4%に維持	
				2年度	78.4%	78.4% (見込)
				1年度	78.4%	76.0% (実績)
		3	公社賃貸住宅の家賃徴収率(%)	最終目標	2年度 家賃徴収率を98.5%の達成	
				2年度	98.5%	98.5% (見込)
				1年度	98.5%	98.6% (実績)
		4	公社の技術資格者(公共建築工事事業確保技術者)数(人)	最終目標	2年度 I種資格者数の維持・育成	
				2年度	5人	5人 (見込)
				1年度	5人	8人 (実績)
		5	公社が管理する住宅の管理戸数当たりコスト(円)(PL経常費用/管理戸数)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			27,921円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:公社全体の改善を示す指標のため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社の年度末借入金残高は目標をやや上回り、着実に削減が進んでいる。 ・公社賃貸住宅の家賃徴収率は目標をやや上回り、成果をあげている。 					
コスト指標の増減分析	1年度の公社が管理する住宅の管理戸数当たりコストは、県営住宅管理事業特別会計繰出金の決算額の変動等に伴い、PL計上費用が増加したことにより、30年度実績値27,649円に比べ272円増加した。					
課題	公社賃貸住宅の利用収入率が低下傾向にあることから、経営の安定化のために向上を図る必要がある。					
今後の方向性	公社賃貸住宅の利用収入率を維持するとともに、公社の借入金残高の削減を進め、公社の経営安定化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4710	事業名	公営住宅事業			
所属名	建築局公共建築部公営住宅課	評価責任者	公営住宅課長 石橋 聡			
		作成責任者	石田 貴範	ダイヤルイン	052-954-6571	
政策名	良好な賃貸住宅の確保		施策名	公営住宅の整備		
事業目的	住宅に困窮する低所得者層や高齢者等に対して、健康で文化的な生活を営むに足りる普通県営住宅を低廉な家賃で供給する。					
根拠法令・計画等	公営住宅法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.30人 (0人)	23.10人 (0人)	23.10人 (0人)	23.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)
	経費	人件費(a)	246,027 千円	241,720 千円	229,481 千円	229,958 千円
		事業費(b)	7,396,855 千円	7,360,904 千円	7,104,097 千円	7,183,033 千円
		公債費(c)	58,095 千円	58,395 千円	58,411 千円	93,448 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,700,977 千円	7,661,019 千円	7,391,989 千円	7,506,439 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		4,184,198 千円	4,144,239 千円	263,873 千円	287,539 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公営住宅法に基づく普通県営住宅の建設・改善を行う。</p> <p>1 公営住宅建設費 (1)公共事業(普通県営住宅建設費:4,969,947千円、既設県営住宅改善事業費:2,081,743千円) (2)単独事業(普通県営住宅建設費:264,842千円、既設県営住宅改善事業費:72,420千円) (3)住宅建設事業指導監督費:7,903千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県営住宅建替戸数	最終目標	350戸/年		
			2年度	350戸/年	352戸/年	(見込)
			1年度	350戸/年	403戸/年	(実績)
		2 県営住宅のバリアフリー化率	最終目標	61.3%		
			2年度	56.8%	56.7%	(見込)
			1年度	54.0%	56.1%	(実績)
		3 資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—		
			2年度	—	—	(見込)
		4	1年度	—	12%	(実績)
	最終目標					
	5					
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業を構成する2事業双方に関連する指標のため。) ・普通県営住宅建替戸数及びバリアフリー化率の双方で目標を上回り、管理事業として目標どおり達成した。 ・他に既設県営住宅改善事業費において、長寿命化改善事業を実施した。				
コスト指標の増減分析	1年度の資産当たりコストは、1年度竣工住戸に要した事業費等が前年度よりも減少し、また工事完了等による資産が前年度よりも増加により、30年度33%に比べ21%減少した。					
課題	物価の動向が不明であるため、事業実施への影響が懸念される。					
今後の方向性	主要な指標は、目標を上回ったため、原則現状どおり事業を実施していく。ただし、物価の上昇を考慮し、コスト縮減に努め、事業実施に支障をきたさないよう配慮する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9240	事業名	県営住宅管理運営事業			
所属名	建築局公共建築部	評価責任者	県営住宅管理室長 小野 泉			
	公営住宅課県営住宅管理室	作成責任者	宮田 瞬	ダイヤルイン	052-954-6579	
政策名	良好な賃貸住宅の確保		施策名	公営住宅等の適正かつ合理的な管理運営		
事業目的	既存の県営住宅の適正かつ合理的な管理運営により、県営住宅入居者の住生活の安定向上を図る。					
根拠法令・計画等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人 (0人)	13人 (0人)	13人 (0人)	13人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	109,823 千円	117,160 千円	97,695 千円	104,463 千円
		事業費(b)	9,516,442 千円	9,391,995 千円	9,217,339 千円	8,927,721 千円
		公債費(c)	6,858,947 千円	7,550,503 千円	7,510,421 千円	8,032,825 千円
		計(a)+(b)+(c)	16,485,212 千円	17,059,658 千円	16,825,455 千円	17,065,010 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		14,469,668 千円	14,528,475 千円	14,397,941 千円	14,497,343 千円	
経費のうち、一般財源等		1,437,646 千円	1,442,204 千円	1,442,204 千円	1,557,869 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>既存の県営住宅の適正かつ合理的な管理運営により、県営住宅入居者の住生活の安定向上を図る。</p> <p>1 県営住宅管理委託費:7,069,625千円(県営住宅管理委託費7,069,625千円)</p> <p>2 県営住宅の所在する43市町村に対する交付金:2,057,066千円(県営住宅所在市町村交付金2,057,066千円)</p> <p>3 その他事業費:389,751千円(運営費284,424千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県営住宅の空家率(%)	最終目標	直近4年間(前年を除く)で最小割合	
				2年度	17.7%	17.7% (見込)
				1年度	17.2%	20.2% (実績)
		2	普通県営住宅使用料の徴収率(%) (※過年度分を除く)	最終目標	直近4年間(前年を除く)で最大割合	
				2年度	97.34%	97.34% (見込)
				1年度	97.33%	97.34% (実績)
		3	特別県営住宅使用料の徴収率(%) (※過年度分を除く)	最終目標	直近4年間(前年を除く)で最大割合	
				2年度	97.86%	97.86% (見込)
		1年度	97.23%	97.27% (実績)		
	4	駐車場使用料の徴収率(%) (※過年度分を除く)	最終目標	直近4年間(前年を除く)で最大割合		
			2年度	97.72%	97.72% (見込)	
			1年度	98.05%	97.83% (実績)	
	5	県営住宅の管理戸数当たりコスト(円) (PL経常費用/管理戸数)	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
1年度	—	378,783円 (実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標2(理由: 特別会計の財源に係る指標であるため。)</p> <p>・普通県営住宅使用料及び特別県営住宅使用料については、目標をやや上回る徴収率となり、管理事業全体として相当程度進展した。</p> <p>・駐車場使用料においては、目標達成とはならなかったものの、高い徴収率を保っている。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県営住宅の管理戸数当たりコストは、管理戸数の増等に伴い、30年度実績値380,461円に比べて1,678円減少した。					
課題	建物の老朽化が進行する中で適切な維持管理を実施するとともに、既存ストックの有効活用を図って行くことが課題である。また、住宅使用料及び駐車場使用料に係る未収金の回収を進めていくことも必要である。					
今後の方向性	使用料の徴収率向上に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。